

当面のマクロ経済政策

田中 修

はじめに

習近平総書記は7月25日に党外人士座談会、7月30日に党中央政治局会議を開催し、当面のマクロ経済政策の基本方針を決定した。本稿はその概要を紹介する。

1. 党外人士座談会（7月25日）

座談会には、主催者である習近平総書記のほか、李克強・俞正声・劉雲山・張高麗政治局常務委員が出席した。座談会では、李克強総理が上半期の経済政策に関する状況を報告し、下半期の経済政策に関する党中央・国務院の考えを紹介した。党外人士側は、民主諸党派の代表・全国工商聯主席・林毅夫等が出席した。会議にはこのほか、馬凱・王滬寧・劉延東・栗戰書・楊晶・令計画・周小川も同席している。

以下は習近平総書記の重要講話の概要である。

今年に入り、我々は18回党大会精神・中央経済工作會議精神を貫徹実施し、安定の中で前進を求めるという政策基調を堅持し、改革開放を深化させ、経済発展方式の転換を推進してきた。マクロ・コントロールを強化・改善し、経済発展の質・効率を高め、経済社会の発展推進は良好なスタートを切った。

とりわけ喜ばしいのは、安定の中に前進を求めるとの「前進」の面で更なる発展があったことである。経済発展方式の転換の歩みは加速され、優れた点が増大した。我々は質と効率の向上を中心とすることを強調し、改革開放を通じて経済発展方式の転換と経済構造調整を促進することを強調してきた。この考え方はますます多くの地域・企業に受け入れられており、市場メカニズムを用いて経済構造調整を迫ることの緊迫感が明らかに強まってきた。

成果を肯定すると同時に、我々は頭脳を冷静に保ち、経済運営における際立った矛盾・問題を深刻に認識し高度に重視し、国際経済情勢を深刻に認識し全面的に把握し、最低ラインを確保するという考え方を堅持し、政策をしっかりと行わなければならない。わが国の発展はなお大いに力を発揮できる重要な戦略的チャンスの時期にあり、経済の持続的で健全な発展の基礎的条件が備わっている。

下半期の経済政策をしっかりと行うに際しては、

- ①安定成長・構造調整・改革促進を統一的に企画¹し、全局的に影響を与える問題をうまく処理し、経済の持続的で健全な発展を促進しなければならない。

¹ ゴチックは筆者。

- ②産業構造の調整に力を入れ、生産能力過剰の解消を産業構造調整の重点とすることを堅持しなければならない。
- ③都市化を積極かつ穏当に推進し、各種都市の人口規模を合理的に調節し、中小都市の人口吸収能力を高め、常に用地を節約し、生態環境を保護しなければならない。
- ④金融の監督管理とリスクの防止・解消を強化し、金融が更に好く実体経済に奉仕することを促進しなければならない。
- ⑤民生を積極的に保障・改善し、基本公共サービスを保障し、各人が努力して仕事し勤労により富裕に至ることを奨励しなければならない。

下半期の経済政策をしっかりと行うという任務は非常に困難であり、各方面が共同して努力することが必要である。各民主党派・工商聯・無党派人士が経済の持続的で健全な発展推進に知恵とパワーを凝集させ、経済発展方式の転換加速、経済構造調整の推進、マクロ・コントロール水準の向上等全局に関わる重大問題について深く調査研究し、具体的な策を多く献言し、今年の経済政策の目標・任務を実現するため共同で努力することを希望する。

中国共産党は現在全党を挙げて、人民のために実務に励み清廉であることを主要内容とする党の大衆路線教育実践活動を展開している。我々はオープンに活動を行うことを堅持しており、中国共産党の作風建設の方面で存在する重点問題について、大衆の声を多く我々に反映させ、確実に実行可能な意見・建議を多く提出して、政策に存在する不足な点を我々が解決するのを手助けしていただきたい。

2. 党中央政治局会議（7月30日）

上半期の経済情勢と下半期の経済政策を分析・検討した。概要は以下のとおりである。

今年に入り、内外経済環境は十分複雑である。党中央・国務院の正確な指導の下、各地方・各部門は18回党大会と中央工作会議精神を貫徹実施し、安定の中で前進するという政策の総基調を堅持し、経済発展の質・効率を高めることを中心として、改革の深化に力を入れ、構造調整と転換・グレードアップを加速し、民生を不断に改善し、各種リスク・試練に沈着に対応し、各方面の政策をしっかりと行ってきた。

上半期の主要経済指標は年度の予期目標の合理的区間にあり、経済社会発展のスタートは総じて良好である。経済は平穏な成長を維持しており、物価総水準は基本的に安定し、雇用情勢は総体として平穏である。夏季の穀物・食用油は再び豊作であり、サービス業の発展は引き続き加速しており、科学技術イノベーションの成果が不断にどっと現れ、省エネ・汚染物質排出削減は更に強化された。政府の簡素化・権限の開放は積極的に進展し、改革開放は力を増し、社会事業は強化されている。

現在、わが国の発展はなお大いに力を発揮できる重要な戦略的チャンスの時期にあり、経済の持続的で健全な発展の基礎的条件が備わっており、**下半期、わが国経済はなお総体として平穏な発展態勢を維持するであろう。**

同時に、世界経済が深い調整期にあり、内外の発展環境が十分複雑であることを認識しなければならない。我々は憂患意識を確実に強め、各種の複雑・困難な局面への対応を十分しっかりと準備するだけでなく、重大な調整のチャンスをしっかりと把握し、積極的に成果を挙げ、イノベーションにより前進を求めなければならない。**安定成長・構造調整・改革促進の統一的企画を堅持し、マクロ政策を安定させ、ミクロ政策を活性化させ、社会政策により下支えすることを堅持し、3者の有機的統一の実現に努力しなければならない。**

下半期の経済政策は18回党大会精神を全面的に貫徹し、中央経済工作会議の総体的手配に基づき、安定の中に前進を求めることを堅持し、経済発展の質・効率の向上を中心とすることを堅持し、**マクロ経済政策の連続性・安定性を堅持し、的確性・協調性を高め、経済情勢の変化に応じて適時適度に事前調整・微調整を進め、安定の中で成果を挙げなければならない。**

安定成長・構造調整・改革促進を統一的に企画し、有効需要を積極的に拡大し、転換・グレードアップの推進に力を入れなければならない。改革開放を不断に深化させ、民生の保障・改善に力を入れ、年間の経済社会発展の主要任務の達成を確保しなければならない。

各地方・各部門は思想・行動を、中央の経済情勢に対する分析・判断と各政策決定・手配に統一させなければならない。自信を確固とし、奮発して成果を挙げ、経済社会を発展させる各政策をしっかりと実施するよう努めなければならない。

マクロ・コントロールの方向・程度・テンポをしっかりと把握することにより、経済運営を合理的区間に置かなければならない。

- ①**積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、ストックを十分活用し、フローを最適化し、財政資金の使用効率を高めることに力を入れ、实体经济に対する金融支援を強化し、金を肝心な所に用いる。**
- ②**有効需要を積極的に引き出し、個人消費のグレードアップを推進し、投資の合理的な伸びを維持し、人を核心とした新しいタイプの都市化を積極かつ穏当に推進し、不動産市場の平穏で健全な発展を促進する。**
- ③**農業の安定的発展を維持し、食糧の豊作の基礎を打ち固め、副食品をしっかりと生産し、防災・減災対策をしっかりと展開する。**
- ④**企業の活力を更に奮い立たせ、中小・零細企業等への政策支援・サービスを強化し、更に費用を整理し負担を減らし、企業の資金調達ルートを開拓する。**
- ⑤**産業構造調整の推進を加速し、伝統産業の転換・グレードアップを推進し、戦略的新興**

産業を積極的に育成・発展させ、情報産業の発展を加速し、省エネ・環境保護・新エネルギー産業の発展に力を入れ、新興サービス業・生活関連サービス業の発展を推進する。

- ⑥**地域発展の総体戦略を深く実施**し、地域発展計画・政策を実施・整備する。
- ⑦**対外貿易の安定に努力**し、政策・サービスを整備し、輸出ルートを開拓し、輸入を積極的に増やし、貿易摩擦に有効に対応し、条件の整った企業の海外投資を奨励する。
- ⑧**行政許認可事項を引き続き取り消し委譲**し、**財政・税制・金融体制改革を深く推進**し、資源性産品と環境の価格改革を積極かつ穏当に推進し、総合的な関連改革のテストをしっかりと行う。
- ⑨**物価総水準を安定**させ、重要商品の生産・供給・販売のリンクを強化し、大衆の生活に対する物価上昇の影響の軽減に努力する。
- ⑩**民生の保障・改善に力を入れ**、就業・起業の支援政策を引き続き整備し、都市・農村の社会保障体系の建設を統一的に企画し、被災地域の大衆の生産生活を適切に安排し、教育・衛生・文化・スポーツ事業の発展を促進し、社会管理を強化・刷新し、**社会の調和・安定を維持**する。

3. 解説

(1) 地方対策

今回の決定により、当面大規模な景気刺激策を発動しないことが確定した。この決定に至るまで、指導部は入念に地方の根回しを行っている。7月前半から習近平は河北省・湖北省、李克強は広西チワン族自治区、張徳江は江蘇省、俞正声は甘肅省、劉雲山は浙江省、王岐山は黒竜江省、張高麗は四川省をそれぞれ訪問している。

また李克強は広西チワン族自治区の書記・主席、湖南省・広東省・貴州省・陝西省の各省長を招請して、「一部省区経済情勢座談会」を開催、習近平は、湖北省・山西省・黒竜江省・浙江省・湖南省・武漢市の書記と上海市長を招請し、「一部省責任者座談会」を開催している。

これだけの根回しを行ったことにより、景気刺激策を求める地方を一応は抑え込んだのであろう。ただ決定本文に、「各地方・各部門は思想・行動を、中央の経済情勢に対する分析・判断と各政策決定・手配に統一させなければならない」とあるように、地方が勝手に投資を拡大する危険は常に存在する。

(2) 景気対策発動の可能性

7月16日の経済情勢座談会において李克強総理は、「マクロ・コントロールの主要目的は、経済の大きな上下動を回避することにより、経済運営を合理的な区間に維持することにある。その『下限』は安定成長・雇用の維持であり、『上限』はインフレの防止である」とし、経済が合理的区間にある間は経済発展方式の転換・経済構造調整を優先するが、経済が上限を超えるか下限を下回った場合には、経済対策を発動する旨示唆している。

この上限・下限の具体的数値は示されていないが、多くのエコノミストは、上限はイン

フレ率 3.5% (2013 年目標)、下限は成長率 7% (第 12 次 5 ヶ年計画の平均成長目標) ではないかとみている。雇用については、都市登録失業率はこのところ 4.1% に固定されている。中国の失業率統計は、出稼ぎ農民が対象からはずれているので、参考にならない。おそらく雇用の下限とは、求人倍率が 1 を割り込み、2008 年秋口のように出稼ぎ農民が相当数解雇され帰郷するような状況が発生したときであろう。また、700 万人にも膨張した大学生の就職問題も深刻である。

(3) 今後の見通し

7-9 月の成長率が明らかになる 10 月中旬までは、現行のマクロ経済政策が継続されることになろう。政府としては、当面むしろ地方政府の債務やシャドーバンキングの実態の解明と過剰生産能力業種の再編に重点を置くものと考えられる。

ただし、その間に経済が急速に悪化したり、短期金融市場に混乱が発生した場合には、緊急に対策が発動される可能性はある。

(8 月 1 日記)